

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **OKK(大阪機工株式会社)** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 **6205** URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土井隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筑田憲二 TEL (072)771-1127
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	39,182	9.2	5,855	27.7	5,546	35.3	3,237	12.2
18 年 3 月期	35,880	17.3	4,585	40.3	4,100	38.6	2,885	7.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	43 86	-	15.8	10.8	14.9
18 年 3 月期	38 82	-	16.6	8.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	52,938	21,781	41.1	294 91
18 年 3 月期	49,429	19,290	39.0	261 00

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 21,760 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,665	839	1,480	6,678
18 年 3 月期	4,017	915	2,718	6,333

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	4 00	7 00	516	16.0	2.2
18 年 3 月期	-	3 00	3 00	221	7.7	1.3
20 年 3 月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		19.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,800	6.0	2,800	6.8	2,600	6.9	1,500	6.7	20 33
通期	39,500	0.8	5,500	6.1	5,200	6.3	3,000	7.3	40 66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細については、P11「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 74,058,168株 18年3月期 74,058,168株
 期末自己株式数 19年3月期 271,542株 18年3月期 217,838株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,419	9.5	5,203	39.9	5,037	44.1	2,933	21.2
18年3月期	34,164	19.6	3,718	39.0	3,494	44.4	2,420	5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	75	-	-
18年3月期	32	59	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	48,930		20,503		41.9	277	88	
18年3月期	46,626		18,303		39.3	247	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 20,503百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,700	1.2	2,400	2.9	2,300	4.3	1,300	7.9	17	62
通期	37,500	0.2	4,800	7.7	4,600	8.7	2,600	11.4	35	24

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の動向など不安定な要素がありましたが、好調な企業業績を背景に、設備投資の拡大や雇用情勢の改善がすすみ、穏やかな景気回復を持続いたしました。

このような状況のもとで、主力の工作機械部門が、国内、海外の幅広い業種での旺盛な設備投資により好調に推移いたしました結果、受注高で 363 億 2 千 5 百万円（前連結会計年度比 3.7% 増、提出会社単独ベース）、売上高で 391 億 8 千 2 百万円（前連結会計年度比 9.2% 増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加、販売価格の改善、生産性の向上、コストダウン等に取り組みました結果、経常利益 55 億 4 千 6 百万円（前連結会計年度比 35.3% 増）、当期純利益 32 億 3 千 7 百万円（前連結会計年度比 12.2% 増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（工作機械）

国内は、一般機械業界での旺盛な設備投資に、重厚長大産業の需要が加わり、好調に推移いたしました。一方海外においても、欧州が好調に推移し、北米、アジアにおいても堅調に推移いたしました。この結果、生産高は 392 億 2 千 9 百万円（前連結会計年度比 21.5% 増、販売価格ベース）、受注高は 347 億 6 千 7 百万円（前連結会計年度比 5.2% 増、提出会社単独ベース）、売上高は 368 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度比 10.9% 増）、営業利益は 60 億 6 千 5 百万円（前連結会計年度比 29.0% 増）といずれも前連結会計年度を上回る成果を上げることができました。

（水道メーター）

官公庁向けの販売は売上高が増加いたしました。民需向けが低迷し、また計装システムの販売も価格競争の影響を受け、厳しい状況が続きました。この結果、生産高は 14 億 6 千 4 百万円（前連結会計年度比 6.3% 減、販売価格ベース）、受注高は 12 億 2 千 4 百万円（前連結会計年度比 21.3% 減、提出会社単独ベース）、売上高は 14 億 2 千万円（前連結会計年度比 9.5% 減）、営業損失は 1 億 1 千 6 百万円となりました。

（その他）

売上高は 9 億 7 百万円（前連結会計年度比 15.9% 減）、営業利益は 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 4.1% 減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

一般機械業界での旺盛な設備投資に、重厚長大産業の需要が加わり、好調に推移したため、売上高は 382 億 7 千 2 百万円（前連結会計年度比 9.8% 増）、営業利益は 58 億 1 百万円（前連結会計年度比 36.2% 増）となりました。

（米国）

自動車関連・航空機関連部品を中心に設備投資が堅調に推移する中、拡販にも最大限努力しましたが、昨年の秋口以降受注環境の低迷が続き、売上高は 63 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度比 2.2% 減）、営業利益は 2 億 9 千 6 百万円（前連結会計年度比 39.9% 減）となりました。

b 次期の見通し

次期（19/4～20/3）の見通しといたしましては、米国の景気の先行きや国内設備投資の一服感など一部に懸念材料はありますが、国内は引き続き幅広い業種で設備投資が継続しており、また海外の設備投資も欧州、アジアが好調に推移し、北米も底堅く推移することから、主力の工作機械は引続き高水準で推移するものと予想されます。

業績予想としては、売上高 395 億円、経常利益 52 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 4 千 5 百万円(5.5%)増加し、66 億 7 千 8 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 6 千 5 百万円の収入超(前連結会計年度：40 億 1 千 7 百万円の収入超)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 55 億 4 千 5 百万円、仕入債務の増加 11 億 1 百万円、減価償却費 5 億 4 千 8 百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 16 億 7 千 7 百万円、売上債権の増加 18 億 5 千 2 百万円、たな卸資産の増加 16 億 1 千 7 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8 億 3 千 9 百万円の支出超(前連結会計年度：9 億 1 千 5 百万円の支出超)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 8 千万円の支出超(前連結会計年度：27 億 1 千 8 百万円の支出超)となりました。これは、主に借入金の弁済や配当金の支払によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	23.4	27.7	34.6	39.0	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.6	27.5	38.9	70.1	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	7.0	2.9	1.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	4.7	10.3	20.6	18.0

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成 15 年 3 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、中間期末は 1 株当たり 3 円を実施し、期末については 1 株当たり 4 円を予定しており、年間では 1 株当たり 7 円を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、中間期末、期末とも 1 株当たり 4 円、年間では 1 株当たり 8 円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

グローバルな規模での価格競争の激化や国際化に伴うリスクの増大、また、地球環境に対する社会的ニーズの高まりなど、当社グループを取巻く環境は厳しさを増すばかりであります。

このような環境の中、当社グループは、顧客満足度の向上、ものづくりのプロセスの改革、将来の人材育成に取組み、企業基盤の強化、収益の安定化に注力し、勝ち抜く経営をめざす所存であります。また販売政策や ISO 14001 の取組みの強化を図ると共に、内部統制システムの更なる整備や生産効率化のための体制整備を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	6,432		6,749		316
2. 受取手形及び売掛金	9,788		11,646		1,857
3. たな卸資産	8,240		9,923		1,682
4. 繰延税金資産	848		728		119
5. その他	700		139		560
貸倒引当金	509		6		502
流動資産合計	25,501	51.6	29,180	55.1	3,679
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,353		2,602		248
(2) 機械装置及び運搬具	980		1,070		89
(3) 土地	15,448		15,441		7
(4) 建設仮勘定	83		25		57
(5) その他	389		439		49
有形固定資産合計	19,255		19,578		323
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	8		9		0
(2) その他	30		29		0
無形固定資産合計	39		38		0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,340		3,839		501
(2) 長期貸付金	34		29		5
(3) 繰延税金資産	3		6		2
(4) その他	279		783		504
貸倒引当金	24		518		494
投資その他の資産合計	4,633		4,140		493
固定資産合計	23,928	48.4	23,758	44.9	170
資産合計	49,429	100.0	52,938	100.0	3,508

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,537		11,653		1,116
2. 短期借入金	3,773		3,095		678
3. 未払法人税等	1,072		1,874		801
4. 賞与引当金	489		500		10
5. 役員賞与引当金	-		46		46
6. 製品保証引当金	124		123		1
7. その他	1,038		1,243		205
流動負債合計	17,035	34.5	18,536	35.0	1,500
固定負債					
1. 長期借入金	3,096		2,795		301
2. 繰延税金負債	1,009		536		472
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-
4. 退職給付引当金	2,825		3,119		293
5. 役員退職引当金	133		148		14
6. 連結調整勘定	0		-		0
7. その他	13		14		0
固定負債合計	13,086	26.5	12,620	23.9	465
負債合計	30,122	61.0	31,157	58.9	1,034
(少数株主持分)					
少数株主持分	17	0.0	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5,782	11.7	-	-	-
資本剰余金	954	1.9	-	-	-
利益剰余金	2,834	5.7	-	-	-
土地再評価差額金	8,278	16.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,498	3.0	-	-	-
為替換算調整勘定	18	0.0	-	-	-
自己株式	39	0.1	-	-	-
資本合計	19,290	39.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	49,429	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			5,782		
2. 資本剰余金			955		
3. 利益剰余金			5,610		
4. 自己株式			61		
株主資本合計			12,286	23.2	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,225		
2. 繰延ヘッジ損益			15		
3. 土地再評価差額金			8,278		
4. 為替換算調整勘定			15		
評価・換算差額等合計			9,474	17.9	
少数株主持分			20	0.0	
純資産合計			21,781	41.1	
負債純資産合計			52,938	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	35,880	100.0	39,182	100.0	3,301
売上原価	25,970	72.4	27,592	70.4	1,622
売上総利益	9,910	27.6	11,589	29.6	1,679
販売費及び一般管理費	5,324	14.8	5,734	14.7	409
営業利益	4,585	12.8	5,855	14.9	1,269
営業外収益					
1.受取利息	3		10		7
2.受取配当金	26		43		17
3.受取生命保険金及び配当金等	4		4		0
4.連結調整勘定償却額	0		-		0
5.負ののれん償却額	-		0		0
6.為替差益	0		14		14
7.その他	18		15		3
計	54	0.1	89	0.3	35
営業外費用					
1.支払利息	221		155		66
2.たな卸資産廃却損	179		108		71
3.たな卸資産評価損	54		60		5
4.その他	83		73		10
計	539	1.5	398	1.0	141
経常利益	4,100	11.4	5,546	14.2	1,446
特別利益					
1.投資有価証券売却益	-		56		56
2.貸倒引当金戻入益	5		8		2
3.有形固定資産売却益	1		1		0
計	6	0.0	65	0.2	59
特別損失					
1.有形固定資産処分損	49		33		16
2.投資有価証券売却損	-		20		20
3.投資有価証券評価損	-		13		13
4.役員退職金引当金繰入額	33		-		33
5.減損損失	32		-		32
6.その他	3		-		3
計	117	0.3	67	0.2	50
税金等調整前当期純利益	3,988	11.1	5,545	14.2	1,556
法人税、住民税及び事業税	1,251		2,472		1,220
法人税等調整額	152		168		15
計	1,098	3.1	2,304	5.9	1,205
少数株主利益	4	0.0	3	0.0	1
当期純利益	2,885	8.0	3,237	8.3	351

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	9 5 4
資本剰余金期末残高	9 5 4
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6 7
利益剰余金増加高	
1. 土地再評価差額金取崩額	1 5
2. 当期純利益	2, 8 8 5
計	2, 9 0 1
利益剰余金期末残高	2, 8 3 4

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5, 7 8 2	9 5 4	2, 8 3 4	3 9	9, 5 3 1
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4 4 2		4 4 2
役員賞与			1 8		1 8
当期純利益			3, 2 3 7		3, 2 3 7
自己株式の取得				2 2	2 2
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2, 7 7 6	2 2	2, 7 5 4
平成 19 年 3 月 31 日残高	5, 7 8 2	9 5 5	5, 6 1 0	6 1	1 2, 2 8 6

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1, 4 9 8	-	8, 2 7 8	1 8	9, 7 5 8	1 7	1 9, 3 0 7
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							4 4 2
役員賞与							1 8
当期純利益							3, 2 3 7
自己株式の取得							2 2
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2 7 2	1 5	-	3	2 8 4	3	2 8 0
連結会計年度中の変動額合計	2 7 2	1 5	-	3	2 8 4	3	2, 4 7 3
平成 19 年 3 月 31 日残高	1, 2 2 5	1 5	8, 2 7 8	1 5	9, 4 7 4	2 0	2 1, 7 8 1

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	3,988	5,545
2.減価償却費	474	548
3.減損損失	32	-
4.連結調整勘定償却額	0	-
5.負ののれん償却額	-	0
6.貸倒引当金の増減額(は減少)	10	8
7.賞与引当金の増減額(は減少)	123	10
8.役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	46
9.退職給付引当金の増減額(は減少)	213	293
10.受取利息及び受取配当金	29	54
11.支払利息	221	155
12.有形固定資産売却益	1	1
13.有形固定資産処分損	49	33
14.投資有価証券売却益	-	56
15.投資有価証券売却損	-	20
16.投資有価証券評価損	-	13
17.売上債権の増減額(は増加)	1,406	1,852
18.たな卸資産の増減額(は増加)	216	1,617
19.仕入債務の増減額(は減少)	1,240	1,101
20.その他	198	258
小計	4,481	4,435
21.利息及び配当金の受取額	29	54
22.利息の支払額	194	148
23.法人税等の支払額	299	1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,017	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入れによる支出	99	71
2.定期預金の払戻しによる収入	210	99
3.有形固定資産の取得による支出	884	967
4.有形固定資産の売却による収入	10	47
5.無形固定資産の取得による支出	5	3
6.投資有価証券の取得による支出	50	34
7.投資有価証券の売却による収入	-	98
8.貸付による支出	4	-
9.貸付金の回収による収入	10	5
10.その他	101	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(は減少)	1,476	713
2.長期借入れによる収入	3,250	1,500
3.長期借入金の返済による支出	4,522	1,765
4.配当金の支払額	-	442
5.その他	30	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	1,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	345
現金及び現金同等物の期首残高	5,938	6,333
現金及び現金同等物の期末残高	6,333	6,678

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、46 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は 21,775 百万円であり、なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 連結貸借対照表関係

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）																																				
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,109</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,117</p>																																				
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,034</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,235</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td>(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,119)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,215</td> </tr> </table> <p>上記のほか、提出会社においてワランティボンド発行のため、預金 4 百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	10	建物及び構築物	1,508	機械装置及び運搬具	358	土地	15,034	投資有価証券	325	計	17,235	短期借入金	2,000	長期借入金	4,215	(うち 1 年以内返済予定額)	1,119)	計	6,215	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,173</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,087)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,798	機械装置及び運搬具	340	土地	15,034	計	17,173	短期借入金	600	長期借入金	3,767	(うち 1 年以内返済予定額)	1,087)	計	4,367
現金及び預金	10																																				
建物及び構築物	1,508																																				
機械装置及び運搬具	358																																				
土地	15,034																																				
投資有価証券	325																																				
計	17,235																																				
短期借入金	2,000																																				
長期借入金	4,215																																				
(うち 1 年以内返済予定額)	1,119)																																				
計	6,215																																				
建物及び構築物	1,798																																				
機械装置及び運搬具	340																																				
土地	15,034																																				
計	17,173																																				
短期借入金	600																																				
長期借入金	3,767																																				
(うち 1 年以内返済予定額)	1,087)																																				
計	4,367																																				

b セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
営業費用	28,530	1,611	988	31,130	164	31,295
営業利益	4,703	43	90	4,750	(164)	4,585
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	36,210	912	611	37,734	11,695	49,429
減価償却費	430	32	6	469	4	474
減損損失	-	-	-	-	32	32
資本的支出	765	65	12	843	0	843

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・グライディングセンタ・汎用工作機械・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,695百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,854	1,420	907	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,854	1,420	907	39,182	-	39,182
営業費用	30,789	1,537	820	33,147	179	33,327
営業利益	6,065	116	86	6,034	(179)	5,855
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,586	884	725	41,197	11,740	52,938
減価償却費	511	28	8	547	1	548
資本的支出	949	36	2	988	0	988

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(179百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,740百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が 43 百万円、「水道メーター」が 1 百万円、「その他」が 1 百万円、それぞれ減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,353	6,526	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,492	8	5,501	(5,501)	-
計	34,846	6,535	41,381	(5,501)	35,880
営業費用	30,588	6,042	36,630	(5,335)	31,295
営業利益	4,258	493	4,751	(165)	4,585
資産	37,564	3,508	41,073	8,356	49,429

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,695百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,793	6,388	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,479	0	5,479	(5,479)	-
計	38,272	6,389	44,662	(5,479)	39,182
営業費用	32,470	6,093	38,563	(5,236)	33,327
営業利益	5,801	296	6,098	(243)	5,855
資産	40,735	4,874	45,609	7,328	52,938

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(179百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,740百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が 46 百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,550	3,567	1,808	11,925
連結売上高				35,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	9.9	5.0	33.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・マレーシア

(3)その他の地域 ... イタリア・フランス・オランダ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,207	3,089	2,429	12,726
連結売上高				39,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	7.9	6.2	32.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・韓国・タイ

(3)その他の地域 ... イタリア・フランス・ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c リース取引

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	622	267	354	機械装置及び運搬具	1,061	394	666
その他(工具、器具及び備品)	167	80	87	その他(工具、器具及び備品)	230	106	123
計	790	347	442	計	1,292	501	790
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	125			1年内	199		
1年超	316			1年超	591		
合計	442			合計	790		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	125			支払リース料	175		
減価償却費相当額	125			減価償却費相当額	175		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

d 税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1 2 1	たな卸資産評価損	1 1 9
賞与引当金	1 7 1	賞与引当金	1 7 4
貸倒引当金	2 0 4	貸倒引当金	1 0 3
投資有価証券評価損	5 7 6	投資有価証券評価損	5 6 9
退職給付引当金	1, 1 1 4	退職給付引当金	1, 2 3 8
役員退職金引当金	5 4	役員退職金引当金	6 0
未払事業税	8 3	未払事業税	1 4 3
たな卸資産未実現利益	1 6 4	たな卸資産未実現利益	2 4 9
その他	1 7 1	その他	1 8 6
繰延税金資産小計	2, 6 6 3	繰延税金資産小計	2, 8 4 6
評価性引当額	1, 7 8 9	評価性引当額	1, 7 9 9
繰延税金資産合計	8 7 3	繰延税金資産合計	1, 0 4 6
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1, 0 2 8	その他有価証券評価差額金	8 4 0
その他	3	その他	8
繰延税金負債合計	1, 0 3 1	繰延税金負債合計	8 4 9
繰延税金負債の純額	1 5 7	繰延税金資産の純額	1 9 7
(再評価に係る繰延税金資産)	2 0 2	(再評価に係る繰延税金資産)	2 0 2
評価性引当額	2 0 2	評価性引当額	2 0 2
再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金資産合計	-
(再評価に係る繰延税金負債)	6, 0 0 7	(再評価に係る繰延税金負債)	6, 0 0 7
再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7	再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.63%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23		
住民税均等割	0.59		
未実現利益税効果未認識額	2.23		
評価性引当額	11.18		
その他	0.50		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54		

e 退職給付

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は 131 百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,465	年金資産	348	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,116	会計基準変更時差異の未処理額	1,890	未認識数理計算上の差異	400	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	2,825	勤務費用	228	利息費用	95	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	73	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	581	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は 125 百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,565	年金資産	368	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,196	会計基準変更時差異の未処理額	1,701	未認識数理計算上の差異	376	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,119	勤務費用	259	利息費用	93	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	68	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	606	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務	5,465																																																																																										
年金資産	348																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	5,116																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,890																																																																																										
未認識数理計算上の差異	400																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金(+ +)	2,825																																																																																										
勤務費用	228																																																																																										
利息費用	95																																																																																										
期待運用収益	4																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	73																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用(+ + + +)	581																																																																																										
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																										
割引率		2.0%																																																																																									
期待運用収益率		3.0%																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																									
退職給付債務	5,565																																																																																										
年金資産	368																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	5,196																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,701																																																																																										
未認識数理計算上の差異	376																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金(+ +)	3,119																																																																																										
勤務費用	259																																																																																										
利息費用	93																																																																																										
期待運用収益	4																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	68																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用(+ + + +)	606																																																																																										
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																										
割引率		2.0%																																																																																									
期待運用収益率		3.0%																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																									

f 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2 6 1 . 0 0 円	1 株当たり純資産額	2 9 4 . 9 1 円
1 株当たり当期純利益	3 8 . 8 2	1 株当たり当期純利益	4 3 . 8 6
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1 株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	-	2 1 , 7 8 1
普通株式に係る純資産額	-	2 1 , 7 6 0
差額の主な内訳 少数株主持分	-	2 0
普通株式の発行済株式数(株)	-	7 4 , 0 5 8 , 1 6 8
普通株式の自己株式数(株)	-	2 7 1 , 5 4 2
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	-	7 3 , 7 8 6 , 6 2 6

1 株当たり当期純利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2 , 8 8 5	3 , 2 3 7
普通株式に係る当期純利益	2 , 8 6 7	3 , 2 3 7
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	1 8	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7 3 , 8 6 5 , 7 4 6	7 3 , 8 1 5 , 5 4 9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,567		5,499		67
2. 受取手形	2,568		2,903		334
3. 売掛金	8,553		10,189		1,636
4. 製品	474		896		422
5. 半製品	1,351		1,442		90
6. 原材料	12		17		4
7. 仕掛品	3,902		4,600		697
8. 前払費用	54		41		12
9. 繰延税金資産	607		354		253
10. 関係会社短期貸付金	495		-		495
11. その他	574		90		484
貸倒引当金	507		3		503
流動資産合計	23,654	50.7	26,030	53.2	2,376
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,585		1,850		265
(2) 構築物	123		129		5
(3) 機械及び装置	754		848		93
(4) 車両運搬具	9		7		2
(5) 工具、器具及び備品	325		380		54
(6) 土地	15,062		15,053		8
(7) 建設仮勘定	81		21		59
有形固定資産合計	17,942	38.5	18,291	37.4	348
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	4		5		1
(2) 電話加入権	15		15		-
(3) その他	12		11		0
無形固定資産合計	31	0.1	32	0.1	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,068		3,646		421
(2) 関係会社株式	563		570		6
(3) 関係会社出資金	197		226		28
(4) 従業員長期貸付金	34		29		5
(5) 関係会社長期貸付金	35		23		11
(6) 破産債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権	20		514		494
(7) 長期前払費用	0		0		0
(8) その他	101		82		18
貸倒引当金	24		518		494
投資その他の資産合計	4,997	10.7	4,576	9.3	421
固定資産合計	22,971	49.3	22,899	46.8	72
資産合計	46,626	100.0	48,930	100.0	2,303

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	8,583		9,891		1,307
2. 買掛金	2,932		2,611		320
3. 短期借入金	2,735		1,368		1,367
4. 未払金	361		354		6
5. 未払費用	557		540		16
6. 未払法人税等	1,041		1,671		630
7. 前受金	3		46		42
8. 預り金	20		54		33
9. 賞与引当金	372		361		10
10. 役員賞与引当金	-		36		36
11. 製品保証引当金	108		107		0
流動負債合計	16,717	35.8	17,044	34.8	326
固定負債					
1. 長期借入金	2,166		2,105		61
2. 繰延税金負債	953		506		446
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-
4. 退職給付引当金	2,376		2,655		279
5. 役員退職引当金	88		93		5
6. その他	13		14		0
固定負債合計	11,605	24.9	11,382	23.3	222
負債合計	28,322	60.7	28,426	58.1	104
(資本の部)					
資本金	5,782	12.4	-	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	954		-		-
資本剰余金合計	954	2.0	-	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	1,934		-		-
利益剰余金合計	1,934	4.2	-	-	-
土地再評価差額金	8,278	17.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,392	3.0	-	-	-
自己株式	39	0.1	-	-	-
資本合計	18,303	39.3	-	-	-
負債資本合計	46,626	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			5,782		
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			954		
(2) その他資本剰余金			0		
資本剰余金合計			955		
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			46		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			840		
繰越利益剰余金			3,526		
利益剰余金合計			4,412		
4. 自己株式			61		
株主資本合計			11,088	22.7	

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
評価・換算差額等		%		%	
1. その他有価証券評価差額金			1,151		
2. 繰延ヘッジ損益			15		
3. 土地再評価差額金			8,278		
評価・換算差額等合計			9,415	19.2	
純資産合計			20,503	41.9	
負債純資産合計			48,930	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	34,164	100.0	37,419	100.0	3,255
売上原価	25,640	75.0	26,981	72.1	1,341
売上総利益	8,524	25.0	10,438	27.9	1,914
販売費及び一般管理費	4,806	14.1	5,235	14.0	429
営業利益	3,718	10.9	5,203	13.9	1,484
営業外収益					
1. 受取利息	9		9		0
2. 受取配当金	31		49		17
3. 為替差益	175		95		80
4. その他	11		14		3
計	228	0.6	168	0.5	60
営業外費用					
1. 支払利息	160		103		57
2. たな卸資産廃却損	167		96		70
3. たな卸資産評価損	54		60		5
4. その他	69		72		3
計	452	1.3	333	0.9	118
経常利益	3,494	10.2	5,037	13.5	1,542
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	-		56		56
2. 貸倒引当金戻入益	4		9		4
3. 有形固定資産売却益	0		1		0
計	5	0.0	66	0.1	61
特別損失					
1. 有形固定資産処分損	39		30		9
2. 投資有価証券評価損	-		13		13
3. 減損損失	32		-		32
計	71	0.2	43	0.1	28
税引前当期純利益	3,428	10.0	5,061	13.5	1,632

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
法人税、住民税及び事業税	1,020	%	2,155	%	1,134
法人税等調整額	12		28		15
計	1,008	2.9	2,127	5.7	1,119
当期純利益	2,420	7.1	2,933	7.8	513
前期繰越利益	501				
土地再評価差額金取崩額	15				
当期末処分利益	1,934				

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期末処分利益	1,934
利益処分額	
1 利益準備金	24
2 配当金	221
	(1株につき3.0円)
3 役員賞与金	13
(うち監査役賞与金)	(2)
4 任意積立金	
(1)別途積立金	840
次期繰越利益	836

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,782	954	-	954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,782	954	0	955

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	-	-	1,934	1,934	39	8,632	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			442	442		442	
役員賞与			13	13		13	
利益準備金の積立	46		46	-		-	
別途積立金の積立		840	840	-		-	
当期純利益			2,933	2,933		2,933	
自己株式の取得					22	22	
自己株式の処分					0	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	46	840	1,591	2,477	22	2,456	
平成 19 年 3 月 31 日残高	46	840	3,526	4,412	61	11,088	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,392	-	8,278	9,671	18,303
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					442
役員賞与					13
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					2,933
自己株式の取得					22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	241	15	-	256	256
事業年度中の変動額合計	241	15	-	256	2,199
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,151	15	8,278	9,415	20,503

(5)重要な会計方針

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は 20,518 百万円であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 貸借対照表関係

（単位：百万円）

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																																		
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,109</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,117</p>																																		
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,392</td> </tr> </table> <p>上記の内、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,952</td> </tr> </table>	建物	1,105	機械及び装置	223	土地	14,739	投資有価証券	324	計	16,392	建物	1,093	機械及び装置	223	土地	14,635	計	15,952	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,353</td> </tr> </table> <p>上記の内、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,227</td> </tr> </table>	建物	1,408	機械及び装置	205	土地	14,739	計	16,353	建物	1,385	機械及び装置	205	土地	14,635	計	16,227
建物	1,105																																		
機械及び装置	223																																		
土地	14,739																																		
投資有価証券	324																																		
計	16,392																																		
建物	1,093																																		
機械及び装置	223																																		
土地	14,635																																		
計	15,952																																		
建物	1,408																																		
機械及び装置	205																																		
土地	14,739																																		
計	16,353																																		
建物	1,385																																		
機械及び装置	205																																		
土地	14,635																																		
計	16,227																																		

(単位：百万円)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 2,000	短期借入金 600
長期借入金 2,901	長期借入金 2,690
(うち1年以内返済予定額 735)	(うち1年以内返済予定額 700)
計 4,901	計 3,290
上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金4百万円を担保に供しております。	

bリース取引

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>370</td> <td>177</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160</td> <td>74</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>552</td> <td>255</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	370	177	193	車両運搬具	21	4	17	工具、器具及び備品	160	74	86	計	552	255	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>659</td> <td>252</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220</td> <td>103</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908</td> <td>365</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	659	252	407	車両運搬具	27	9	18	工具、器具及び備品	220	103	117	計	908	365	543
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	370	177	193																																						
車両運搬具	21	4	17																																						
工具、器具及び備品	160	74	86																																						
計	552	255	297																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	659	252	407																																						
車両運搬具	27	9	18																																						
工具、器具及び備品	220	103	117																																						
計	908	365	543																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </table>	1年内	86	1年超	210	合計	297	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> </tr> </table>	1年内	139	1年超	403	合計	543																												
1年内	86																																								
1年超	210																																								
合計	297																																								
1年内	139																																								
1年超	403																																								
合計	543																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </table>	支払リース料	96	減価償却費相当額	96	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122</td> </tr> </table>	支払リース料	122	減価償却費相当額	122																																
支払リース料	96																																								
減価償却費相当額	96																																								
支払リース料	122																																								
減価償却費相当額	122																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

c 税効果会計関係

(単位：百万円)

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	7.4	たな卸資産評価損	6.2
賞与引当金	12.3	賞与引当金	11.7
貸倒引当金	20.5	貸倒引当金	10.2
投資有価証券評価損	57.3	投資有価証券評価損	56.7
関係会社株式評価損	1.2	関係会社株式評価損	1.2
退職給付引当金	95.4	退職給付引当金	1,067
役員退職金引当金	3.5	役員退職金引当金	3.8
未払事業税	8.1	未払事業税	12.7
その他	13.6	その他	15.6
繰延税金資産小計	2,196	繰延税金資産小計	2,251
評価性引当額	1,589	評価性引当額	1,616
繰延税金資産合計	607	繰延税金資産合計	635
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	95.3	その他有価証券評価差額金	78.7
繰延税金負債合計	95.3	繰延税金負債合計	78.7
繰延税金負債の純額	34.6	繰延税金負債の純額	15.2
(再評価に係る繰延税金資産)	20.2	(再評価に係る繰延税金資産)	20.2
評価性引当額	20.2	評価性引当額	20.2
再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金資産合計	-
(再評価に係る繰延税金負債)	6,007	(再評価に係る繰延税金負債)	6,007
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.63%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入			
されない項目	0.27		
受取配当金等永久に益金に算入			
されない項目	0.10		
住民税均等割	0.66		
評価性引当額	11.77		
その他	0.29		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.40		

6. その他

(1) 役員の異動（平成 19 年 6 月 28 日付）

a 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

幸田盛堂 常務取締役

退任予定代表取締役

平尾 守 専務取締役

b その他の役員の異動

新任取締役候補

筑田憲二 理事・経理部長兼総務課長

中村和郎 生産本部物流部長

梶尾茂樹 技術本部副本部長兼技術開発部長

新任監査役候補

西村勝廣 常務取締役

退任予定取締役

西村勝廣 常務取締役

岸野邦彦 常務取締役

八十川信介 常務取締役

退任予定監査役

野村泰助 常勤監査役

(2)部門別売上高・受注高・受注残高
a 売上高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	21,447		24,163		2,715	12.7
輸出	10,673		11,721		1,047	9.8
計	32,121	94.0	35,884	95.9	3,763	11.7
水道メーター						
内需	1,500		1,142		357	23.8
輸出	63		39		24	38.5
計	1,563	4.6	1,181	3.2	381	24.4
その他						
内需	325		297		28	8.8
輸出	153		56		97	63.3
計	479	1.4	353	0.9	125	26.3
内需・計	23,273		25,603		2,329	10.0
輸出・計	10,891		11,816		925	8.5
合計	34,164	100.0	37,419	100.0	3,255	9.5

b 受注高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	22,621		22,571		49	0.2
輸出	10,424		12,196		1,772	17.0
計	33,045	94.3	34,767	95.7	1,722	5.2
水道メーター						
内需	1,492		1,185		307	20.6
輸出	63		39		24	38.5
計	1,556	4.4	1,224	3.4	331	21.3
その他						
内需	307		277		30	9.8
輸出	131		55		75	57.6
計	438	1.3	332	0.9	105	24.1
内需・計	24,421		24,034		386	1.6
輸出・計	10,618		12,290		1,672	15.7
合計	35,040	100.0	36,325	100.0	1,285	3.7

c 受注残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	7,614		6,022		1,591	20.9
輸出	2,098		2,573		475	22.6
計	9,713	99.5	8,596	99.2	1,116	11.5
水道メーター						
内需	5		48		42	753.6
輸出	-		-		-	-
計	5	0.1	48	0.6	42	753.6
その他						
内需	33		13		19	59.5
輸出	5		4		1	17.3
計	39	0.4	18	0.2	20	53.2
内需・計	7,653		6,084		1,568	20.5
輸出・計	2,104		2,578		474	22.5
合計	9,758	100.0	8,663	100.0	1,094	11.2